

# 学童保育料引き上げ

現行4,500円を7,000円に引き上げ  
低所得者への配慮あるが対象は9%  
保育時間は朝夕各30分延長(要申請)

「入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決されました。保育料の4,500円から7,000円への引き上げで75%の人が影響を受けます。とくに、兄弟姉妹で通っている世帯の負担は大きくなります。生活保護世帯と所得税、住民税非課税の世帯は引き続き無料で、住民税のみ非課税の世帯は3,000円に減額されます。しかし減額の対象者はわずか9%にすぎません。

保育時間は朝夕各30分延長されましたが、全員ではなく申請して認められた人のみ。

## 負担が大きすぎると反対

日本共産党は、「低所得者対策や保育時間の延長は評価できるが、保育料の引き上げは負担が大きすぎる」と反対しました。

# 子ども医療費無料制度の拡充を求める請願

## 市民の願いが全会一致で採択 議会を動かし

12月定例  
市議会



入間市の子どもの医療費無料制度について、日本共産党は制度の拡充を市議会で繰り返し求めてきました。平成16年に申請代行制が開始され、平成18年からは、小学校就学前まで年齢が拡大されました。今回の請願審議にあたっては、日本共産党は紹介議員を代表し、少子化対策として経

## 日本共産党も採択のため奮闘 議会でも長年にわたって主張

入間市の子どもの医療費無料制度について、日本共産党は制度の拡充を市議会で繰り返し求めてきました。平成16年に申請代行制が開始され、平成18年からは、小学校就学前まで年齢が拡大されました。今回の請願審議にあたっては、日本共産党は紹介議員を代表し、少子化対策として経

## 病院での窓口払い廃止 小学3年まで対象を拡大

この請願は新日本婦人の会が中心となって取り組み、6千筆を超す署名を添えて提出されたものです。

## 署名運動をよびかけた 福田弥生さんの話

子ども医療費無料制度の、病院での窓口払い廃止と対象年齢の拡大は、長年にわたる市民の願いでした。署名6千46名という多くの市民や、若いお母さん、保育園や幼稚園関係者、いろいろな団体のみなさんのおかげで請願が採択され、実現に向けて一歩前進しました。ほんとうにありがとうございました。

### 入間市議会の会派構成(日本共産党は下欄に掲載)

#### 未来新国会

友山信夫 塩屋和雄  
鹿倉貞二 平山五郎  
宮岡幸江 田中智義  
近藤常雄 齋藤武久  
入間自民クラブ  
金子俊雄 忽滑谷陽子  
駒井 勲 上原正明  
公明党 永澤美恵子  
堤 利夫  
山本秀和 野口哲次  
いるま緑風会  
山下修子  
そらまめ  
民主党入間  
齋藤國男  
入間憲政会  
宮岡治郎

## 日本共産党市議会報告

発行/日本共産党入間市議会議員団  
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632  
2008年1月

石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075  
金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044  
安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553  
吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

## 論争は必要だが、ねじ曲げてはいけない……日本共産党への非難にこたえて

議案等の採決を前に、各会派、議員が賛否の態度表明をするのが討論。最近、日本共産党の主張に対し根拠なく、あるいは事実を曲げての非難が目立ちます。政策論争は必要ですが、ねじ曲げてはいけません。

保険料をめぐり、共産党の発言をねじ曲げて非難する  
未来新国会

入間市社会保険をよくする会の「後期高齢者医療制度」の改善を願う請願は、日本共産党と「そらまめ」を除く会派の反対で否決されました。本会議の討論では、未来新国会を代表して塩屋議員が「共産党の石田議員は、請願の趣旨説明で『滞納者は差し押さえずべき』と乱暴なことを言った」と発言しました。

しかし石田議員の発言は「払えるお金がありながら、保険料を払わない悪質な人への対応はどのようなのか」との質疑に、「資格証明書は発行すべきでない。別の方法、例えば差し押さえ等も可能と説明したものだ。事実をねじ曲げて非難する塩屋議員の発言こそ乱暴なものだ。」

狭山台土地区画整理事業を根拠なく「8億円の収収」と誇張する公明党と緑風会

18年度決算認定の討論で、共産党は狭山台土地区画整理事業について「市民生活犠牲のうえに成り立つ開発事業で、その特別会計に反対。これに対し「狭山台では年間8億円の収収(公明党)」「共産党は収収については何も言わない(緑風会)と、共産党を非難する討論がありました。しかし、「8億円の収収」というのは、狭山台を含め市内に複数の事業所を持つ企業の収収を合算したものが含まれ、狭山台だけで「8億円の収収があるわけではありません。根拠のない議論を行うことは、市民を欺くものです。たとえ、今後の収収が見込まれたとしても、この間に失われた市民生活は取り戻せません。」

# 健康福祉センターは 医療費軽減に役立つか

石田 よしお 議員



平成15年オープンの健康福祉センターは、38億538万円で建設。運営費は博物館の3倍で毎年10億円弱。

## 旧沢内村の予防重視を教訓に

石田議員は、「予防は最大の医療として保健・医療・福祉の機能の一体的推進を図る拠点施設だが、



「市は悪くならな

動を徹底しています。石田議員は老人医療費無料化を45年も続けてきた沢内村の老人医療費が81年、全国平均の半分以下で18万672円になった教訓に学ぶべきと質問。木下市長は「今も沢内村の経験は生きています」と、入間市の医療費を軽減させるため長期的視野で健康福祉センターを運営すると答弁しました。

18年度の医療費増加率は県平均や所沢、飯能、狭山と比べて低く14・33%。効果はあると答えました。若手県旧沢内村では、早期発見と早期治療、予防活動

## 騒音規制を緩和しては上藤沢・宮寺の環境は守れない

所沢市は公害発生源事業所が混在する問題解決のため、ミニ工業団地を上藤沢と宮寺境に建設し、騒音規制を現在の55デシベルから70デシベルに緩和する方針です。石田議員は、「市は悪くならな

# 重い保育料の引き下げ ひとり親家庭への支援

吉沢 かつら 議員



全国各地で子育て支援として、保育料の引き下げを行なっている自治体が増えています。

## 負担軽減は 保護者の願い

吉沢議員は、特に3歳児未満における保育料の負担が大きいことを取り上げ、保育料の引き下げを要望。

市長は「保育にかかると費用の一部を負担してもらっているのは当然」とし、引き下げの考えがないことを示し、



かし入間市で行ったアンケートでは、「保育園や幼稚園にかかる費用負担を安くしてほしい」という声が73%を占めています。こうした親の願いにこたえることが求められています。

## 児童扶養手当 削減は撤回を

離婚などの増加で、ひとり親家庭が増えています。そのなかでも母子家庭の場合、平均

年収が233万円と一般世帯の4割しかなく、厳しい生活を強いられています。来年4月から母子家庭に支給している児童扶養手当が削減されることになってい

ましたが、国民からの強い批判を受け、政府・与党は「凍結」を打ち出しました。吉沢議員は「シングルマザーの願いは凍結ではなく撤回。国に

池袋行きホームに待合室を

入間市駅の飯能行きホームにガラ又張りの待合室ができました。同じものを池袋行きホームにも設置できないか質問。市長は「引き続き西武鉄道に要望していく」と答えました。

# 市民の願い実現めざして 12月定例議会における日本共産党議員の一般質問



# 小児救急医療体制の確 立で子育ての安心を

金子 健一 議員



所沢市、入間市、狭山市の医療圏における、小児救急医療体制崩壊が深刻です。

## 医師不足の背景 に政府の政策

金子議員は、背景にある「医師不足」問題について市長の認識をた

木下市長は「深刻な事態は指摘された」とり、とくに小児科、産科、外科は危機的」と答弁しました。

救急については県も対応策を急いでおり、初期救急については3市の医師会に協力を得るセンター方式も含めて協議中」と答えました。

## 二次救急の輪番体制崩壊に 対応策を

所沢地区では小児二次救急医療の輪番体制が崩壊して週3日しか埋ま

金子議員は、この問題を話し合う「所沢地区救急医療協議会」の検討状況を

金子議員は、OECDの平均に比べて日本の医師数は極端に少なく、医

	月							日	祝
	月	火	水	木	金	土			
一次救急医療	昼間							○	○
	夜間								
	休日当番医								
	夜間								
二次救急医療	入間川病		○	○					
	西埼玉中央病院				○				

一次救急医療：軽症の救急患者  
二次救急医療：入院または手術が必要な救急患者

# 学童保育の充実を 高齢者の医療を守れ

安道 よし子 議員



共働き・ひとり親家庭の増加、核家族化のなかで、学童保育の果たす役割は重要になっ

## 学童保育の質 の向上を

安道議員が、生活の場にふさわしい施設・設備の拡充・指導員の条件整備など学童保育の質の向上を求め

## 扇・藤沢学童 の改善を急ぐ

安道議員は、これまで指摘してきた定数超過施設「扇、藤沢学童保育室」は、早急に改善すべき」と質問。木下市長は「学校の余裕教室を活用する方向で、学

拍を押すところ、一方、必要な医療を受けられなくなる空前的大改悪です。安道議員は、埼玉県の保険料9万4千円は、国平均7万4千円を大きく上回る事、低所得者に負担増になることを指摘。市長は「低所得者から保険証を取り上げる問題で、安道議員は「命にかかわる保険証の取り上げは止めるべき」と追及。

## 保険料の負担 増は明らか

来年から実施される「後期高齢者医療制度」は、75歳以上の人を国保や健保から追い出し、際限のない負担を増やしています。